



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名	日水製薬株式会社	URL	https://www.nissui-pharm.co.jp
コード番号	4550	(氏名) 小野 徳哉	
代表者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名) 谷津 精一	(TEL) 03-5846-5611
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員	配当支払開始予定日	2020年6月3日
定時株主総会開催予定日	2020年6月19日		
有価証券報告書提出予定日	2020年6月19日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,773	1.8	1,144	△12.8	991	△28.4	401	△48.8
2019年3月期	12,549	1.8	1,312	△8.0	1,385	△9.8	784	△33.2

(注) 包括利益 2020年3月期 295百万円(△60.5%) 2019年3月期 749百万円(△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.95	—	1.2	2.8	9.0
2019年3月期	35.05	—	2.4	3.9	10.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,203	32,176	91.4	1,436.82
2019年3月期	35,901	32,827	91.4	1,465.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,176百万円 2019年3月期 32,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,495	△1,940	△931	3,558
2019年3月期	1,364	△10,527	△930	4,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	114.1	2.7
2020年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	671	167.1	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	22,547,140株	2019年3月期	22,547,140株
2020年3月期	152,692株	2019年3月期	152,384株
2020年3月期	22,394,606株	2019年3月期	22,394,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,330	2.4	873	△19.2	949	△17.7	257	△68.1
2019年3月期	10,091	△16.9	1,081	△26.5	1,154	△26.9	807	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	11.51	—
2019年3月期	36.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,542	32,090	92.9	1,432.95
2019年3月期	35,352	32,834	92.9	1,466.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,090百万円 2019年3月期 32,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから今回の連結業績予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

体外診断用医薬品の国内市場は、高齢化、健康意識の向上等により、ここ数年微増で推移しておりますが、政府による医療費抑制策の基調は変わらず、厳しい環境が続いております。再生医療分野では、複数の再生医療等製品の製造販売について薬事承認され、産官学ともに新技術開発がめざましく、量産プラントの建設等、再生医療等製品の供給拡大に向けた動きが活発になっております。その一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による国内外経済への影響に注視しなければならない状況が続いております。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。この経営方針の実現に向けて、2019年度を起点とする2カ年の中期経営計画を新たに策定しました。「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」を重要課題として、事業の拡大、原価低減等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を推進しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ2億23百万円(1.8%)増加し127億73百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ1億68百万円(12.8%)減少し11億44百万円、経常利益は持分法適用関連会社の投資損失の計上などにより前年同期に比べ3億93百万円(28.4%)減少し9億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損および連結子会社であった日本製薬医薬品販売株式会社を2020年4月1日付でゼリア新薬工業株式会社へ売却した際の損失額を関係会社株式売却損失引当金として計上したことなどにより前年同期に比べ3億83百万円(48.8%)減少し4億1百万円となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	103億14百万円	2.3%	16億14百万円 (△9.5%)
微生物学的診断用薬	54億3百万円	4.7%	
免疫血清学的診断用薬	36億29百万円	△0.5%	
精度管理用血清他	3億96百万円	15.4%	
検査用機器および器材他	8億85百万円	△4.6%	
医薬事業	24億58百万円	△0.5%	4億11百万円 (14.0%)
医薬品	16億59百万円	0.4%	
健康食品他	7億98百万円	△2.3%	

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億81百万円が控除されております。

当事業年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

<診断薬事業>

売上高は前年同期に比べ2億35百万円(2.3%)増加し103億14百万円、営業利益は前年同期に比べ1億68百万円(9.5%)減少し16億14百万円となりました。

当セグメントの国内販売は、基幹病院や検査センターへの検査機器、製薬企業や食品企業への品質検査試薬の営業活動に注力しました。製品群別では、検査機器である「ESアナライザー」や「TRC Ready[®]-80(※東ソー株式会社)」が順調に納入されたことにより、病院向けに販売している深在性真菌症の補助診断キット「ファンギテック[®]GテストES」の売上高が前年同期に比べ4割増加し、細菌・ウイルス中の核酸分子の増幅によって診断の補助を行うキット「TRC Ready[®]試薬(※東ソー株式会社)」の売上高も前年同期に比べ2割増加しました。製薬企業向けの検査では、再生医療市場での遺伝子検査の認知度の高まりにより、遺伝子検出試薬(マイコプラズマ遺伝子検出キット「Mycro Finder[®]」、腸管系病原菌遺伝子検出試薬キット ※株式会社島津製作所 等)の売上高が前年同期に比べ1割増加しました。食品企業向けの検査関係では、バイオメリュー・ジャパン株式会社から導入した微生物迅速検査製品が売上に大きく貢献しました。海外販売は、新規代理店の獲得等により、菌数測定用乾式簡易培地「CompactDry[®]」の売上高が前年同期に比べ1割増加しました。

<医薬事業>

売上高は前年同期に比べ12百万円(0.5%)減少し24億58百万円、営業利益は前年同期に比べ50百万円(14.0%)増加し4億11百万円となりました。

なお、2020年4月1日付で、当社の肝臓加水分解物事業を連結子会社の日本製薬医薬品販売株式会社に承継させたうえで、日本製薬医薬品販売株式会社の当社保有株式すべてをゼリア新薬工業株式会社に譲渡しました。

<研究開発活動等>

新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日本製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」(エヌアイズ)の公募を行いました。多くの研究機関からの応募テーマに対して、当社研究課題とのマッチング、研究内容の独創性や有用性、研究計画の実現性等を判断し、3件を採択いたしました。「NeyeS」の活動を通じて、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズおよび検査・検出技術などをテーマとして、基礎研究から臨床研究および検査・情報処理まで斬新でユニークなアイデアやノウハウ、将来的な医療に役立つシーズを探索し、支援してまいります。

食の安全・安心に必要な品質検査や、製造施設の衛生管理に用いる「CompactDry[®]」で培養されたコロニーをAWS(Amazon Web Service)クラウドとAI(人工知能技術)を利用して簡易にカウントできるWebサービス「@BactLAB」の開発を行い、海外顧客に展開いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円(1.9%)減少し352億3百万円となりました。主な増加は現金及び預金10億60百万円、土地12億33百万円によるもので、主な減少は商品及び製品3億89百万円、関係会社預け金14億87百万円、投資有価証券9億6百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円(1.5%)減少し30億27百万円となりました。主な増加は関係会社株式売却損失引当金2億16百万円によるもので、主な減少は買掛金69百万円、繰延税金負債1億25百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円(2.0%)減少し321億76百万円となりました。この結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億76百万円(27.9%)減少し35億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億94百万円の収入(前年同期は13億64百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億42百万円、減価償却費3億65百万円、持分法による投資損2億29百万円、投資有価証券評価損1億41百万円、関係会社株式売却損失引当金繰入額2億16百万円、たな卸資産の減少額4億87百万円に対し、法人税等の支払額3億50百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億40百万円の支出(前年同期は105億27百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入5億円に対し、関係会社預け金の増加額9億50百万円、有形固定資産の取得による支出15億44百万円、投資有価証券の取得による支出1億14百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億31百万円の支出(前年同期は9億30百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念に基づき、2019年度を起点とした2ヵ年の中期経営計画の最終年に際し、引き続き「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」を重要課題として、事業の拡大、原価低減等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を継続して推進してまいります。

国内展開では、効果的なマーケティング(戦略立案)とプロモーションの実施による顧客満足度の向上を図ってまいります。基幹病院や検査センターに対しての機器納入活動の強化、感染症KOL(Key Opinion Leader)ネットワーク構築の推進及び、感染症関連や医薬品試験分野の製品ラインナップの充実を行ってまいります。

海外展開においては、更なる成長が見込まれる欧州地域において、フランス子会社 Nissui Pharma Solution を軸に、Myco Finder[®]の販売等、再生医療分野における海外展開を積極的に拡大してまいります。

研究開発活動としては、2018、2019年度に引き続き、日本製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」による研究費用支援の公募を行い、新たなオープンイノベーションの発掘、情報収集に対して注力してまいります。

今後も、企業価値の創出、労働生産性の向上、製品供給体制の確保に努め、経営合理化と的確な経営判断を行い、時代の求める魅力ある製品を提供できるよう邁進してまいります。

次期の見通しにつきまして、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の減速により、景気動向は不透明な状況となっております。このような現状のもと、当社グループとして合理的根拠のある将来予測は立てられない状況であると判断し、次期の業績予想は未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、当社が発売を開始しました新型コロナウイルス検出試薬については、迅速かつ安定な供給体制を図り同感染症収束の貢献に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401	3,462
受取手形及び売掛金	3,403	3,404
有価証券	500	431
商品及び製品	1,799	1,409
仕掛品	341	305
原材料及び貯蔵品	871	808
関係会社預け金	19,983	18,496
その他	140	216
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	29,406	28,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444	1,359
機械装置及び運搬具（純額）	374	380
土地	1,752	2,985
リース資産（純額）	34	15
建設仮勘定	78	61
その他（純額）	162	159
有形固定資産合計	3,848	4,962
無形固定資産		
ソフトウェア	72	73
リース資産	28	13
ソフトウェア仮勘定	1	8
その他	6	6
無形固定資産合計	109	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	1,296
繰延税金資産	49	45
その他	315	326
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	2,537	1,636
固定資産合計	6,494	6,700
資産合計	35,901	35,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,529	1,460
リース債務	37	29
未払法人税等	198	164
未払消費税等	77	101
賞与引当金	193	168
役員賞与引当金	16	19
歩戻引当金	10	—
関係会社株式売却損失引当金	—	216
その他	417	432
流動負債合計	2,481	2,592
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	30	1
繰延税金負債	178	53
長期預り保証金	372	372
その他	7	4
固定負債合計	592	434
負債合計	3,073	3,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,960	22,415
自己株式	△100	△100
株主資本合計	32,688	32,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	33
その他の包括利益累計額合計	139	33
純資産合計	32,827	32,176
負債純資産合計	35,901	35,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,549	12,773
売上原価	6,791	7,047
売上総利益	5,758	5,725
販売費及び一般管理費	4,445	4,580
営業利益	1,312	1,144
営業外収益		
受取利息	27	59
有価証券利息	14	6
受取配当金	18	19
システム使用料	10	—
その他	18	29
営業外収益合計	89	115
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	229
デリバティブ評価損	13	38
為替差損	1	0
その他	2	0
営業外費用合計	17	268
経常利益	1,385	991
特別利益		
持分変動利益	—	11
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産処分損	2	6
投資有価証券評価損	—	141
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	216
特別損失合計	2	364
税金等調整前当期純利益	1,382	642
法人税、住民税及び事業税	390	315
法人税等調整額	206	△74
法人税等合計	597	240
当期純利益	784	401
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	784	401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	784	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△106
その他の包括利益合計	△35	△106
包括利益	749	295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749	295
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	23,071	△99	32,799	174	174	32,974
当期変動額								
剰余金の配当			△895		△895			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			784		784			784
自己株式の取得				△0	△0			△0
持分法適用会社の 増加に伴う利益剰余金 減少額					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△35	△35	△35
当期変動額合計	—	—	△110	△0	△111	△35	△35	△146
当期末残高	4,449	5,378	22,960	△100	32,688	139	139	32,827

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,960	△100	32,688	139	139	32,827
当期変動額								
剰余金の配当			△895		△895			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			401		401			401
自己株式の取得				△0	△0			△0
持分法適用会社の 増加に伴う利益剰余金 減少額			△51		△51			△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△106	△106	△106
当期変動額合計	—	—	△544	△0	△545	△106	△106	△651
当期末残高	4,449	5,378	22,415	△100	32,143	33	33	32,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382	642
減価償却費	380	365
引当金の増減額 (△は減少)	△16	△34
受取利息及び受取配当金	△60	△85
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	229
デリバティブ評価損益 (△は益)	13	38
持分変動損益 (△は益)	—	△11
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	141
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	216
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	487
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	△69
その他	92	△69
小計	1,796	1,844
法人税等の支払額	△432	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△9,950	△950
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△324	△1,544
有形固定資産の売却による収入	—	102
無形固定資産の取得による支出	△43	△27
投資有価証券の取得による支出	△355	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	0
利息及び配当金の受取額	57	92
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,527	△1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37	△37
配当金の支払額	△892	△893
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,094	△1,376
現金及び現金同等物の期首残高	15,029	4,935
現金及び現金同等物の期末残高	4,935	3,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

会社名 日水製薬医薬品販売株式会社

なお、当社は2020年4月1日付で連結子会社である医薬品販売株式会社の全株式をゼリア新薬工業株式会社に譲渡しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(2) 非連結子会社の数 1社

会社名 Nissui Pharma Solution

当連結会計年度において新たに設立したNissui Pharma Solution社は、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名 セルジェンテック株式会社
日本テクノサービス株式会社

セルジェンテック株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。

日本テクノサービス株式会社は、2020年3月31日に第三者割当増資の引受、並びに株式の一部取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社名 Nissui Pharma Solution

当連結会計年度において新たに設立したNissui Pharma Solution社は、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の販売先区分等により「診断薬事業」および「医薬事業」の2つの報告セグメントから構成されております。

「診断薬事業」は診断用薬・検査薬・原料の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。

なお、「医薬事業」につきましては、2020年4月1日付で、医薬事業を営んでいた日水製薬医薬品販売株式会社の全株式をゼリア新薬工業株式会社に譲渡しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,079	2,470	12,549
セグメント利益	1,783	361	2,144
セグメント資産	6,581	3,793	10,374
その他の項目			
減価償却費	214	84	299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	46	295

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,314	2,458	12,773
セグメント利益	1,614	411	2,026
セグメント資産	6,429	3,840	10,270
その他の項目			
減価償却費	202	75	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229	32	262

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,144	2,026
全社費用(注)	△831	△881
連結財務諸表の営業利益	1,312	1,144

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,374	10,270
全社資産(注)	25,527	24,933
連結財務諸表の資産合計	35,901	35,203

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	299	278	81	86	380	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295	262	43	1,309	339	1,571

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465.88円	1,436.82円
1株当たり当期純利益	35.05円	17.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,827	32,176
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,827	32,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,394	22,394

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	784	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	784	401
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,394	22,394

(重要な後発事象)

(会社分割及び重要な子会社の株式の売却)

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業を当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社（以下、「医薬品販売会社」という。）へ会社分割（吸収分割）の方法により承継した上で、医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬工業株式会社（以下、「ゼリア新薬」という。）に譲渡いたしました。

(会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業
事業の内容	肝臓加水分解物の製造及び販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、医薬品販売会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日水製薬医薬品販売株式会社（当社の連結子会社）

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(重要な子会社の株式の売却)

1. 売却の理由

当社は、利益ある成長を目指すとともにポートフォリオの見直しを進めており、主力事業である診断薬事業の更なる成長に向けて投資を強化していく方針を掲げております。今後の医薬品販売会社及び肝臓加水分解物事業の成長戦略を検討する過程において、ゼリア新薬の傘下で事業運営にあたるのが、医薬品販売会社の一層の成長・発展に資するとの判断に至り、当社の肝臓加水分解物事業を医薬品販売会社に承継した上で医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬へ譲渡いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

ゼリア新薬工業株式会社

3. 売却の時期

2020年4月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	日水製薬医薬品販売株式会社
事業内容	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
当社との取引内容	製商品の売買等

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	5,000株（所有割合：100%）
売却価額	3,300百万円
売却損益（注）	（連結）△216百万円 （個別）135百万円
売却後の持分比率	－%

（注）売却損相当額については、当連結会計年度において関係会社株式売却損失引当金を計上しております。